若き人材が新時代の扉開く

熊本県知事
木村　敬

最初のセッションには今年4月に熊本県知事に就任した木村敬氏が登壇。副知事として熊本地震、新型コロナ、令和2年7月豪雨の三重苦からの創造的復興を支え、台湾積体電路製造（TSMC）の進出を実現した経験を踏まえ、新時代を迎える熊本のビジョンを語った。

熊本ではTSMCによる今年の第1工場に続き、2027年には第2工場の稼働も予定されている。進出の決め手について木村知事は「中台危機によるリスクヘッジという背景もあるが、台湾から飛行機で約2時間という地政学的な優位性が大きい。彼らにとって熊本は外国であって外国でない。また昭和から多くの関連企業が集積する稀有（けう）な地域であったことも要因だ」と語る。

県内における半導体関連企業の集積による経済波及効果は11兆円と見込まれているが、TSMC第一工場の建設決定から稼働開始まで3年という短期間で実現しただけに課題への対応も必要だ。「地下水の保全のために、採取量に見合う量の水を田んぼに涵養（かんよう）する協定を企業と結んだ。その水田でできたコメを企業が買い取れば持続的に農家を守れる」とし、その一方で「担い手が減っているなか、農地を集積して効率化を高め、それ以外の農地を工業用地に転用すれば企業誘致と農業振興の両立が実現できる」と語る。また「TSMC進出の効果の一つは、外国人技能者とそのご家族の受け入れ態勢を整備することで、熊本の国際化が進むこと」と強調した。

今年2月に実施した「くまもと産業復興エキスポ」では来場者1万人のうち2割以上が学生で「就職セミナー的な要素もあった」という。教育面でも熊本大学では75年ぶりに半導体教育のための新たな学部を設置するなど、県内で高度人材の育成が本格化している。

かつて「改革なくして成長なし」と述べた小泉純一郎元首相の所信表明演説を取り上げ、「今は黒船到来、太平洋戦争の敗戦以来の時代の転換点。旧来の体制が排除され新しい制度が作られていく。若き人材や企業とともに新時代の扉を熊本から開いていきたい」と結んだ。

「知の森」育み「半導体の国」へ

熊本県立大学
理事長
黒田 忠広氏

2番目のセッションには熊本県立大学理事長の黒田忠広氏が登壇。現在の半導体産業の状況を踏まえて、「くまもと新時代」に向けての提言を行った。黒田氏は東京大学大学院で教授を務める半導体研究の第一人者。前熊本県知事の蒲島郁夫氏からの要請に応え、今年から熊本県立大学の理事長も務めている。

黒田氏は冒頭、半導体の製造工程を紹介しながら「半導体には大量の水での洗浄が欠かせない。だから地下水の豊富な熊本が選ばれた」と熊本の優位性を説明。半導体市場の成長性について「22年ごろから第3期高度成長期を迎え、30年には現在の2倍の1・1兆ドルの市場が誕生する。物理空間と仮想空間の融合が進み、人工知能（AI）が市場を創造していく。AI半導体は急伸し、市場の75％を占めるようになる」と分析する。また「半導体は国家間の安全保障上の戦略物資であり、国家基盤となった」とし、「半導体は石油などの天然資源ではなく、私たちの脳から生み出される人造資源だ。日本は世界での競争力を高めるため人材を高度化する必要がある。モア・ピープルの時代だ。社会インフラとしての大学に期待が高まる」と人材育成の重要性を説いた。

こうした状況を踏まえ黒田氏は熊本を「火の国・水の国・半導体の国」にすべきだと提言する。「イノベーションはアイデアの交配から生まれる。大学を中心に若者の知が集積するエリア＝『知の森』を作り、国際的な頭脳循環の交差点とする。そして火（エネルギー）と水（環境）といったエコシステムと半導体産業が一体となってドライブする知の世界拠点を作るべき」とした。そのためには「経済界のダボス会議のように年に一度、世界の研究者が熊本に集い議論する『阿蘇会議』を開いてはどうか」と呼びかけた。

火と水と半導体の国のイメージ

半導体産業で「くまもと新時代」へ

熊本県は日本経済新聞社西部支社と「日本を動かす地域のチカラ」フォーラムを10月に東京・大手町の日経カンファレンスルームで開催した。８年前の熊本地震を経て、日本の半導体産業の中心地へと変貌を遂げる熊本県。4月に就任した木村敬知事が掲げる“くまもと新時代”の構想を軸に、熊本・日本の半導体産業の未来や、地域の産業振興がどうすれば日本全体の活力となるのかを様々な視点から議論した。

主催：熊本県、日本経済新聞社 西部支社　　協賛：デロイト トーマツ グループ、木村情報技術

半導体生産者にプライドを

モデレーター
デロイト トーマツ グループ
熊本半導体ビジネス室　室長
貴志 隆博氏

ジャパンマテリアル
代表取締役社長
田中 久男氏

ソニーセミコンダクタソリューションズ
常務 CFO
高野 康浩氏

シーメンス株式会社
代表取締役社長兼 CEO
堀田 邦彦氏

3つ目のセッションではデロイトトーマツの貴志隆博氏をモデレーターに、企業3社がパネルディスカッションを行った。

貴志氏は「半導体企業を巡る誘致競争は活発化する。魅力的な国になるためには産学官の力を結集すべき」と話した。

ソニーセミコンダクタソリューションズはイメージセンサーの生産を行う世界トップ級メーカー。TSMCの日本進出に際して出資し、自社工場の建屋も、合志市に建設中だ。高野康浩氏は「一時期は学生の方々の半導体業界に関する認知度が低かったが、最近では重要な産業だという理解が深まってきており、うれしい限りだ」と語った。

ジャパンマテリアルは半導体製造工場のライフラインを一手に担う技術集団だ。24年には熊本に高圧ガス貯蔵施設を開設し現地で60人を採用した。田中久男氏は「半導体工場にも必ず人がやらねばならない仕事がある。海外では工場に勤めている人は憧れの目で見られている。日本でも生産に従事する人がプライドを持ってもらえるようにしたい」と話した。

シーメンスはドイツの電機メーカー。工場そのものをデジタル空間で構築し、生産工程すべてを仮想空間でシミュレーションして効率化を高めるテクノロジーを開発し、半導体関連企業などの産業界に提供している。堀田邦彦氏は「デジタルの世界は見えにくい。ぜひ一度ドイツのシーメンスの工場を見ていただければ、そのすばらしさを実感していただける」と呼びかけた。

産学官連携で地域活性化

木村　敬
黒田 忠広氏
田中 久男氏
高野 康浩氏
堀田 邦彦氏
貴志 隆博氏

最後のセッションではパネルの4人に木村知事と黒田理事長が加わり、半導体による地域活性化策について話し合った。

木村知事は様々な課題が生まれている現状に対し「課題をビジネスチャンスととらえれば地域は活性化する」と切り出した。貴志氏が「熊本で好循環が生まれるはず。若い人が活躍する地域はイノベーションを生み出す」と語ると、堀田氏は「若者には体験型のコミュニケーションが有効。ロボコンの半導体版のような設計コンテストを熊本で開催すると全国から若者が熊本にやってくる」とアイデアを出す。

田中氏は「部品や製造だけではもったいない。熊本ならではの製品を生み出してこそ従業員にステータスをもたらす。熊本を日本のサンノゼにしたい」と話す。高野氏は「若者に半導体製造が魅力的な職場だと知ってもらいたい。当社では工場ではなくテクノロジーセンターと呼んでいる。そこは多くのデータが集まる研究所。海外の人たちとも話し合って製品を作っていく魅力的な場所だ」と価値転換を促す。

黒田理事長は「若い人の発想をすくいあげるため九州全体でサイエンスパークの構築に取り組んでいる」とし、「大学周辺の学生街から通学する若者が午前中はキャンパスで勉強し、午後は自動運転のバスで近くの企業に行く。その企業の設備を使って研究を行えば企業は若者のポテンシャルを感じられるし、学生も企業のノウハウを学べる。そんな場所を作れば産学官連携は自然と実現する」と未来像を語る。

最後に木村知事は「これからの日本は人づくり。人づくりとともに世界に開かれていく。世界でチャレンジしたから熊本でも活躍できる、そんな場を作っていきたい。多くの企業とムーブメントが起きる場にしていく。ともに新しい未来を作っていきましょう」とフォーラムを締めくくった。

熊本県 Kumamoto Prefecture
Deloitte. デロイト トーマツ
木村情報技術株式会社 KIMURA INFORMATION TECHNOLOGY Co., Ltd.
アーカイブ動画公開中
https://channel.nikkei.co.jp/kumamoto2024/